

2019 年度第 3 回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：令和 2 年 2 月 7 日（金） 14：00～17：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室

III. 出席者：大原主査、藤田委員、高田委員、佐野委員、斎藤アドバイザー
（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

1. 大学と社会が接続した教育のオープン・イノベーションの進め方について、「大社接続」による教育プログラム共同開発の可能性と課題の検討を進めた。

（1）長期インターンシップについて

- ・ 企業のお半が中小であり、長期でインターンシップを行うチャンスは困難ではないか。
- ・ 企業のフェーズによって、学生が目的に合わない（マッチング）場合もあり、現場主導ならず、人事（就職）主導の場合もある。
- ・ 組織的な対応、具体的な条件設定が必要となる。
- ・ 大学で学ぶモチベーションを高めることを目的として考えてはどうか、また、現場で課題解決に向けた短期の人材確保のアンテナとして考えられないか。ただし、品質とスピードが求められる中でマッチングができるのか否かが課題ではないか。

（2）PBL（問題発見・解決型教育）について

- ・ パイロット商品（スタートアップ的なサービス・商品）の開発などに関わる側であれば参加しやすいのではないか。

（3）リカレント教育について

- ・ 放送大学やネット上の教育の利用が考えられる。例えば、e ラーニングを教育プログラムの例として提示することにした。
- ・ キャリアチェンジへのリカレント教育として、支援する環境も求められる。博士・師・医師などの構造から、学位などが目標となり職の助けになるのではないか。

（4）コンテストについて

- ・ 評価については、審査の視点ということで認識を確認した。

（5）教育支援プラットフォームモデルについて

- ・ 学びを蓄積し、保護して、出すべき成果をコントロールする仕組みを確認した。

（6）大学と社会の協力内容について

- ・ 共同開発、実データの提供、実務者の参画、協力・貢献活動について確認した。

（7）合意しておくべき事項について

- ・ 知財の取扱いについて、弁理士を交えるなどしてガイドラインが必要ではないか。
- ・ 派遣・支援人材と学生の処遇について、制度・契約やモチベーションを高める認定制度などについて確認した。

V. 今後のスケジュール

今回取りまとめた「大学と社会が接続した教育のオープン・イノベーションの進め方について」を産学連携人材ニーズ交流会で紹介する予定としている。（後日、コロナ感染防止のため、交流会は中止となった）